

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年7月31日基準

追加型投信／国内／株式

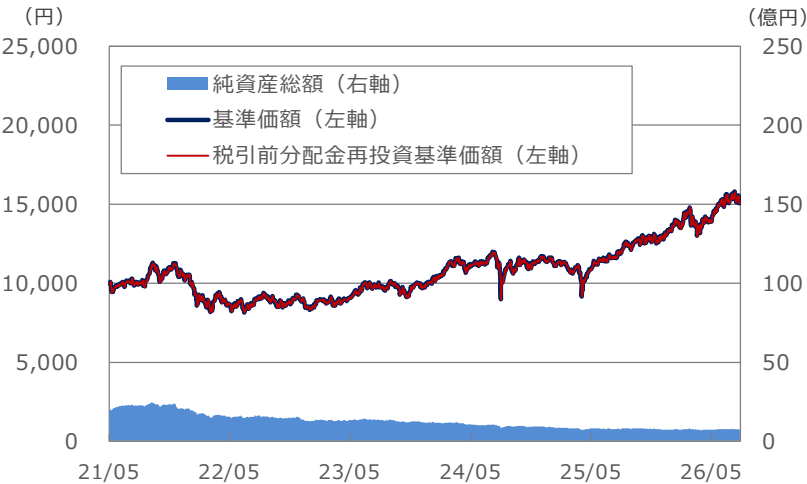
運用実績

基準価額	15,041円	前月末比	▲161円	純資産総額	7.11億円
------	---------	------	-------	-------	--------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	346	48.7%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	331	46.6%
現金等	33	4.7%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	5 年
50.41%	-1.06%	7.19%	11.32%	26.69%	53.29%	49.92%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	2026/4/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

2026年7月31日基準

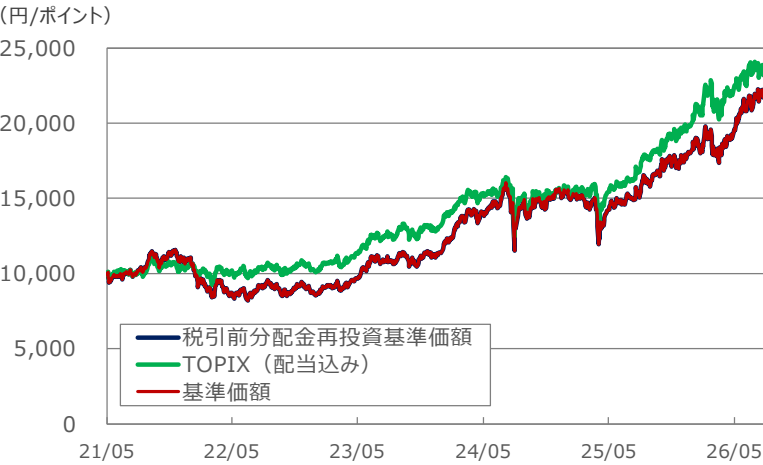
追加型投信／国内／株式

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して **特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額	前月末比
21,746円	616円

資産別構成比率	
株式	98.8%
現金等	1.2%

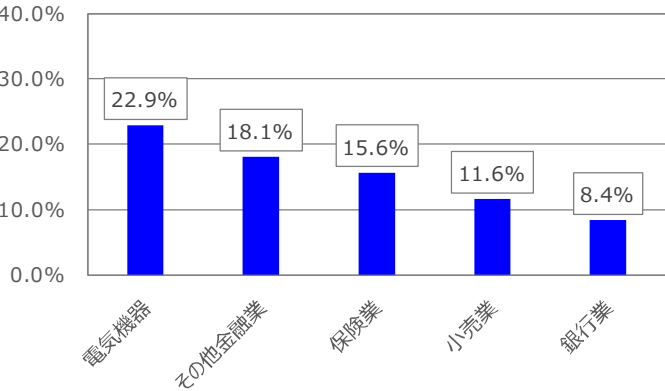
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
117.46%	2.92%	14.70%	19.31%	40.66%	96.85%	120.06%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位 5 業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	18.1%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	11.6%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.4%
4 東京海上ホールディングス	保険業	7.8%
5 日立製作所	電気機器	7.6%

組入銘柄数	19銘柄
-------	------

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比2.9%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同0.2%の上昇を2.7%上回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、日立製作所、東京海上ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、東京エレクトロン、信越化学工業などでした。

調整するAI相場と当ファンドの立ち位置

今年上期の日本株式市場は、半導体企業をはじめとするAI（人工知能）関連銘柄が相場押し上げの強力な原動力となっていました。当ファンドにおいても、年初来でみると東京エレクトロンなどの上昇が運用成績に大きく貢献しています。

そのAI相場が前月下旬のピーク以降、調整局面に入っています。日本株式市場においてAIテーマで語られるようになった銘柄は数多くありますが、当ファンドが保有している該当銘柄は、いずれもAIが本格的に注目される以前からポートフォリオに組み入れられていたものに限られています。言い換えれば、今年に入ってから一部過熱気味とも思えたAI関連株に対しては高値追いをするような投資行動は行っていません。その結果、これまでのところ「高値掴みによる損失」を回避することができています。これが、過去数か月にわたり当ファンドが参考指数（TOPIX（配当込み））に対して底堅く推移している要因の一つと考えています。

高成長・高PER株に潜む罠とマージン・オブ・セーフティ

今回のAIブームに限ったことではありませんが、当ファンドは従来から高成長・高PER（株価収益率）株への投資は慎重に取り組むべきというスタンスを変えていません。その理由は、将来何らかの要因で高い利益成長の前提が崩れた場合、それまで成長性に対して付与されていた高いPER倍率も一気に縮小することで、短期間で株価が急激に下落するリスクがあるからです。株価は一株当たり利益（EPS）とPERの掛け算ですので、両方が同時に低下すると株価の大きな下落につながるということが理解いただけると思います。

つい最近の3月期決算発表シーズンでは、AI関連として市場の期待を集めていた某電線メーカーの今期業績予想が株式市場の期待値を大幅に下回ったために、わずか1週間ほどで株価がほぼ半減したことは記憶に新しいところです。それまでの力強い株価上昇に魅せられ、安易に高値で手を出してしまえば、大きな損失を被っていたかもしれません。これは良い教訓と言えます。株式投資に臨む際には、常に「将来のことは誰にもわからない」という謙虚な姿勢を持つべきです。投資の際には万が一の事態に備え、マージン・オブ・セーフティ（安全余裕率）を十分に確保した価格水準で投資することが不可欠なのです。

投資の好機は悲観の中にあり：2022～2023年の半導体株投資

当ファンドでは新規銘柄に投資する際、「株価が本源的価値に対して明らかに安いと言えるのか？」と必ず自らに問いかけます。「株価が上がっているから買う」という発想で投資判断を行うことはありません。

時には株式市場の動きに逆らい、短期的なリターンを犠牲にする投資行動が必要となることもあります。

例えば、AI関連の恩恵銘柄として評価されるようになった東京エレクトロンですが、当ファンドが同社への投資を開始したのは2022年秋であり、AI関連で相場が盛り上がるより以前のことでした。当時、米国政府が中国向けの半導体および半導体製造装置の輸出規制を発表したことで、世界中の半導体関連株が急落していました。それまで当ファンドでは目立った半導体株投資を行っていませんでしたが、多くの日本企業がモノづくり技術を武器に半導体産業において確固たる地位を築いている点を、以前から高く評価していました。

確かに、半導体業界がシリコンサイクルに繰り返し悩まされるという点は懸念材料でした。しかし、米中貿易摩擦を発端とする極度の悲観論の台頭を優れた企業に割安な価格で投資できるチャンスと捉えたのです。この時の「逆張り」投資行動は、結果として功を奏しました。

また、昨年8月には同社が通期業績予想を下方修正したことで、1日で2割近いショッキングな株価急落局面もありましたが、当ファンドは保有を継続しました。事業の本質的な競争力に変化はないと判断したためです。

こうした投資行動に加え、AIブームの到来という追い風もあり、現在では当ファンドの主要組入銘柄となっています。

2023年から2024年にかけて組み入れた信越化学工業、ルネサスエレクトロニクス、ソフトバンクグループなども含めたこれら半導体・AI関連株は、当ファンドが保有する損保株3社などと並んで現ポートフォリオを構成する主要な「銘柄グループ」のひとつとなっています。

新規銘柄への投資において、当ファンドが理想とする買いの極意は、成長株を妥当な価格で投資するという「GARP（Growth At Reasonable Price）」スタイルだけにとどまりません。さらに一歩踏み込んで、魅力的な成長株をあたかもバリューストックのような圧倒的に割安な価格で手に入れることを究極の目標としています。

規律ある長期保有と「人と違うこと」を貫く姿勢

このように厳選し、確信を持って投資した銘柄は、一般的な投資家や市場参加者に比べて「はるかに長く保有し続ける」ことも当ファンドの特徴です。他者よりも我慢強く、規律を持って保有し続けることこそが、長期的な超過リターンの源泉であると考えます。

保有期間中に市場全体の急落や一時的な株価調整が起きたとしても、極めて低い「買い付け簿価」が精神的な安全弁（抛り所）となり、動揺することなく保有し続けることを可能にします。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

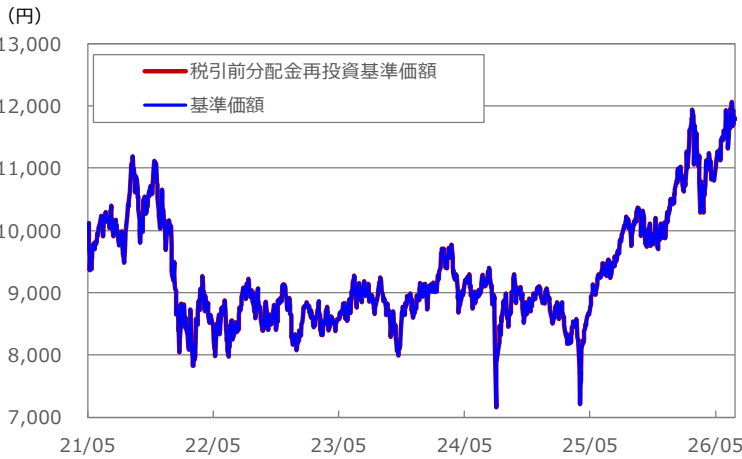
2026年7月31日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額

11,562円

前月末比

-225円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

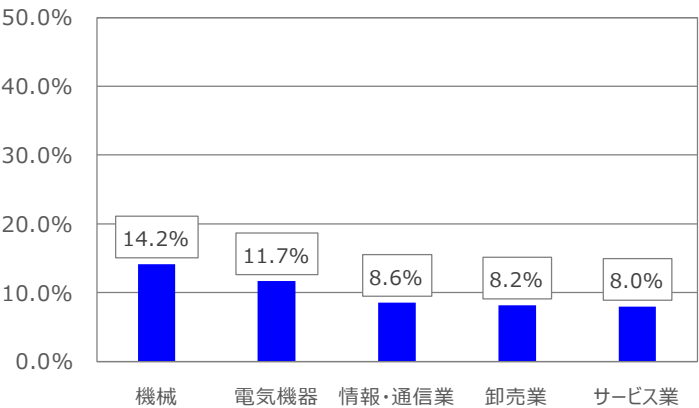
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
15.62%	-1.91%	7.02%	7.78%	17.58%	26.53%	16.20%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 前田工織	その他製品	3.6%
2 ミマキエンジニアリング	電気機器	3.6%
3 京三製作所	電気機器	3.5%
4 やまみ	食料品	3.3%
5 トランザクション	その他製品	3.3%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

（運用概況）

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲1.91%となりました。

7月の日本株市場は、業種や銘柄によって明暗が分かれる展開となりました。これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄には利益確定売りが広がり、日経平均株価は月間で約8%下落しました。特に中旬以降は、米国ハイテク株の調整に加え、韓国の半導体大手SKハイニックスの急落をきっかけに、AI向け半導体メモリー需要への期待がやや後退し、世界的に半導体関連株への売り圧力が強まりました。日本市場でも東京エレクトロン、キオクシアなど主力半導体関連銘柄が下落し、日経平均株価の下押し要因となりました。

一方で、TOPIXは銀行、鉄鋼、商社などのバリュー株が堅調に推移したことから上昇しました。鉄鋼株は米国での収益改善期待が支援材料となり、銀行株も金利環境の改善期待を背景に買われました。生成AIやデータセンター向け需要の拡大という中長期的な成長シナリオに大きな変化はなく、市場では今回の下落を過熱感の修正と捉える見方もみられました。総じて7月は、半導体関連株が大きく調整する一方、金融株や素材株などが相場を支え、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大した月となりました。

大型株では、好決算を発表した「オリエンタルランド」や「日本たばこ産業」が上昇するなど、決算内容を反映した動きがみられました。一方で、日経平均株価採用銘柄の中でも寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、先月までの上昇の反動もあった「村田製作所」など、AI・データセンター関連銘柄は大きく下落しました。

東証33業種では、金利上昇による収益拡大期待を背景に「保険業」を中心とした金融株が上昇しました。また、海運市況の回復期待から「海運業」、これまでの出遅れ感に加え米国鉄鋼市況の回復期待を背景に「鉄鋼」も上昇しました。一方、AI・データセンター関連の調整を受けて「電気機器」が下落したほか、電線など半導体関連素材を手掛ける企業を中心に「非鉄金属」も軟調な推移となりました。

当月の指数動向は、TOPIXが+0.21%、日経平均株価が▲8.14%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.92%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるUBPインベストメンツ株式会社株式会社からのコメントです。

（今後の見通し）

今年7月に、今後の我が国の行方を示唆する重要な指針である「骨太の方針2026」と「コーポレートガバナンス・コード（改訂版）」が公表されました。

「骨太の方針」は、政府が毎年度定める「経済財政運営と改革の基本方針」のことです。ここでは省庁を横断するテーマも扱い、民間のメンバーも入った経済財政諮問会議で議論されます。今年は「日本成長戦略」も同時に閣議決定され、高市首相の色が強く反映されたものとなっています。具体的には17の戦略分野を掲げ、各々に中長期のロードマップを明記していることが特徴的です。単年度ではなく、中長期で推し進め、2040年度までに官民で累計370兆円超の投資を実行する計画です。政府も補助金などで積極的にサポートし、民間が投資しやすい環境を整備していく方向です。従来と比べると17の戦略分野は網羅的ですが、個別に具体的なロードマップが設定されています。また、産業分野ごとに“今後の勝ち筋”を定め、政府も支援することを明示しています。そうした政府の支援によりリスクをある程度軽減できることで、民間の投資を促す効果が期待されます。

また、同時期に金融庁及び東京証券取引所から「コーポレートガバナンス・コード（改訂版）」が公表されています。「コーポレートガバナンス・コード」は、上場企業の企業統治（コーポレートガバナンス）に関する原則・指針です。今回の改訂では、“成長投資に向けた取り組み”が強調されています。自らの事業構造を見直して、成長のためにどの分野に何の投資を行うのか、を説明することを求めています。上場企業が発表する中期計画では、計画期間中のキャッシュフローを、成長投資、財務改善、株主還元などにどのように使うか開示するケースが増えていますが、成長投資の中身が不明確なことが多く見受けられます。今後はその明確化と共に、“中長期の投資を促進する”ことが求められています。

「骨太の方針」および「コーポレートガバナンス・コード」ともに成長投資を拡大していくという意味では同じことを目的にしているといえます。為替が従来よりも円安で定着してコスト競争力が回復する中で、我が国産業界の懐の深さを取り戻す戦略としては評価できるでしょう。今まで縮小傾向にあった業界の新陳代謝も促しており、新しい技術に挑戦するスタートアップの育成、バリューチェーンの構築、人材の確保など課題は多々ありますが、新しい市場が創出されてくることも間違いのないでしょう。今後も徹底的なボトムアップ調査を通じて、新たな潮流を捉えて成長軌道に入る革新成長企業を一社でも多く見出していきたいと思います。

（組入銘柄のご紹介）～日本空調サービス（4658）～

今月は、空調設備を始めとする建物設備の総合メンテナンス（保守・維持・管理）企業である「日本空調サービス」をご紹介します。1964年の創業時、空調設備はトラブル発生時の対応が当たり前でしたが、同社は故障・事故を未然に防ぐ予防保全の概念を持ち込みました。また空調にとどまらず、電気、給排水、衛生等を含む建物の設備全般に業務領域を拡大し、総合建物設備メンテナンス企業に進化してきたという歴史があります。

その歴史が示すとおり、現在の事業内容は技術者が顧客の施設に赴き、設備の点検・整備・修理等を行うPM（予防保全）事業、技術者が顧客の施設に常駐してメンテナンスと日常の維持管理を行うFM（設備管理）事業、古くなった既設設備をリニューアルするRAC（設計・施工）事業となっています。このうちPM事業とFM事業がメンテナンス事業となり、売上高の60%を占める安定収益源となっています。一方のRAC事業は、設備メーカーの系列に属さない独立系企業であることが強みとなっており、顧客にとって最適な設備を選び、設計・施工までを行うことが信頼感につながっています。

同社の顧客を施設別の売上構成比で見ると、病院及び研究施設が35%、オフィスビル等が27%、製造工場等が32%となっています（2026年3月期）。なかでも病院は、空調設備のトラブルが患者の生命にも影響するため、技術者が常駐するFM事業に対するニーズが強い施設となります。以上のような業務を支えているのは、約2,600名におよぶ技術系社員であり、実に全従業員約8割を占めています（2026年3月期末）。その技術者の育成の場として、2025年4月には約22億円を投じて技術・研修センターを開設しました。これを機に、新入社員の集合研修はもちろん、配属後の定期的な研修も充実させて、技術者育成の期間短縮を図っています。同社は2030年3月期の売上高を現行の1.3倍とする中期経営計画を掲げていますが、技術者の育成加速は成長の原動力の1つとなるでしょう。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があります。基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人資産運用業協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

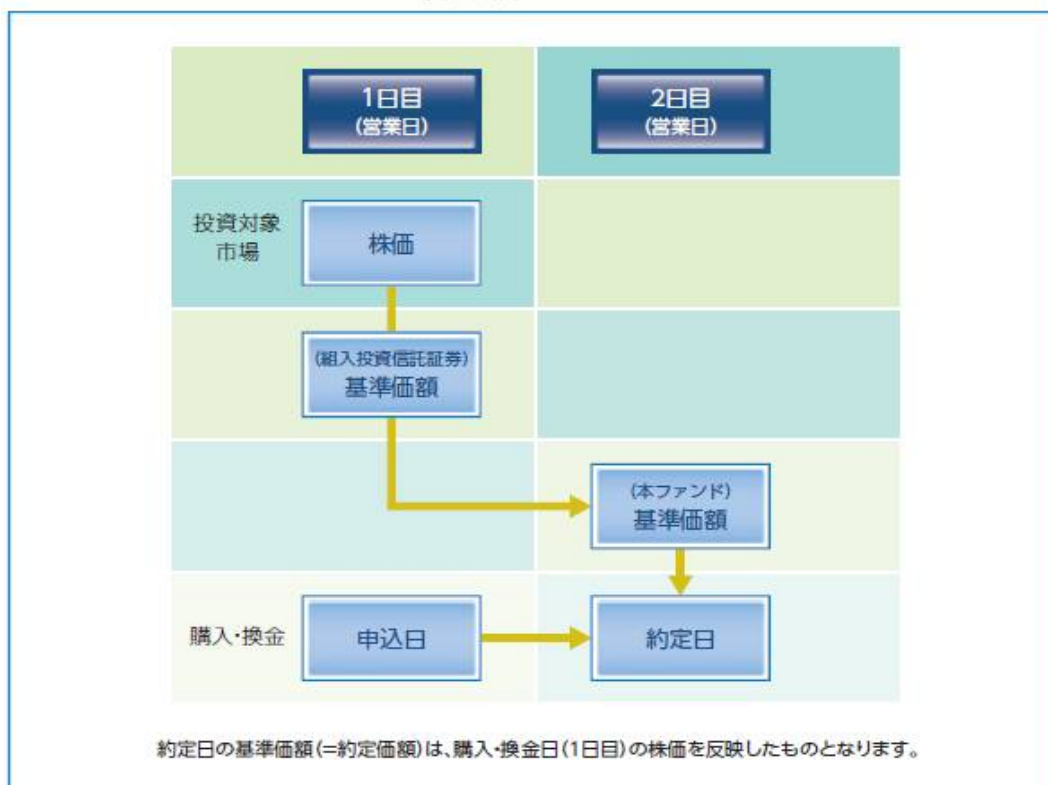
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート
販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。